

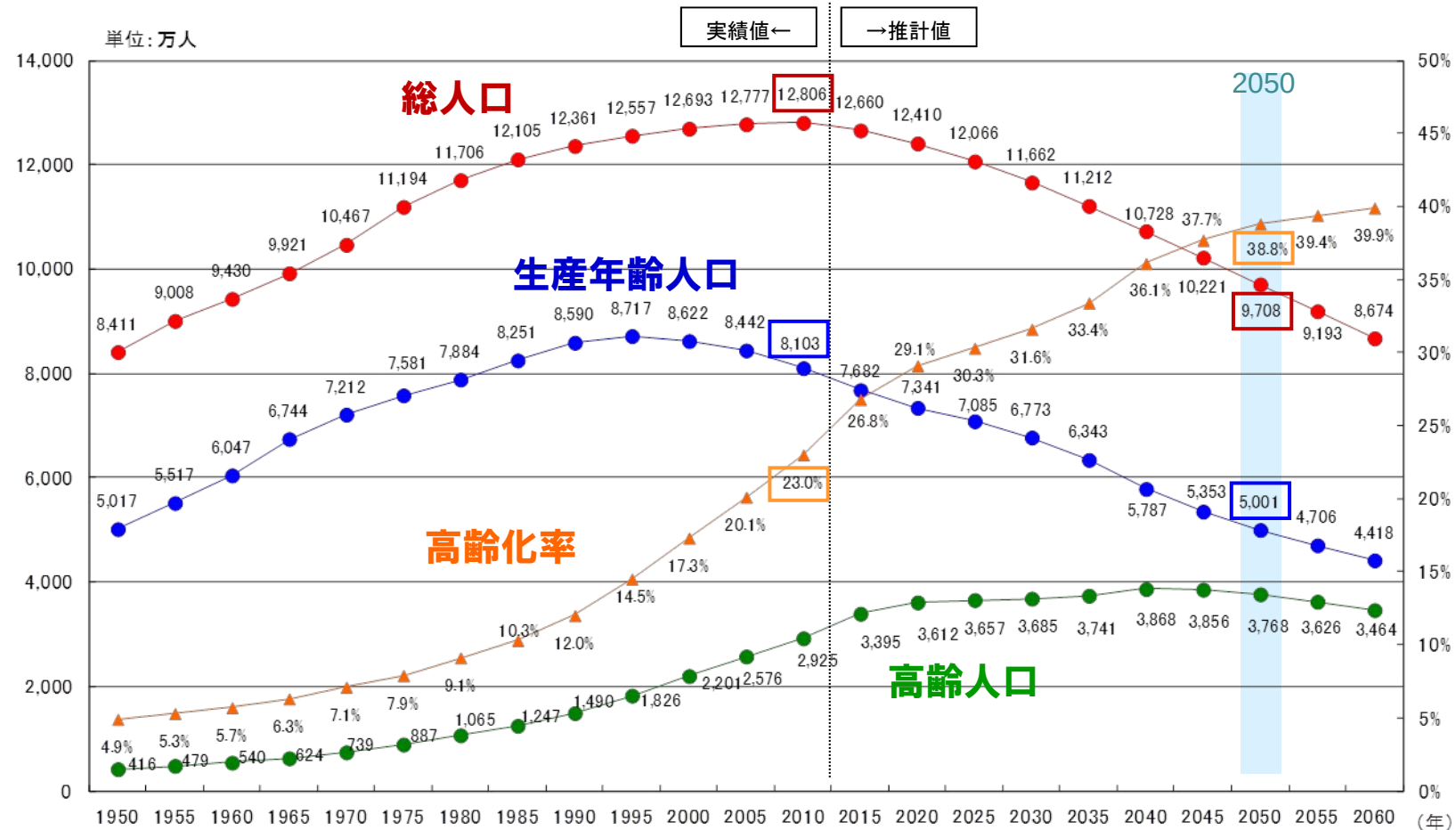
自動車を取り巻く環境の変化

我が国の人口動態 ～急速な人口減少と少子高齢化

- ・今後、我が国の人口は急速な減少が予測。
- ・特に、
・生産年齢人口の減少
・高齢化率の増加 が顕著。

(2010年 約1億2800万人 ➡ 2050年 約9700万人)
 (2010年 約 8100万人 ➡ 2050年 約5000万人)
 (2010年 23% ➡ 2050年 39%)

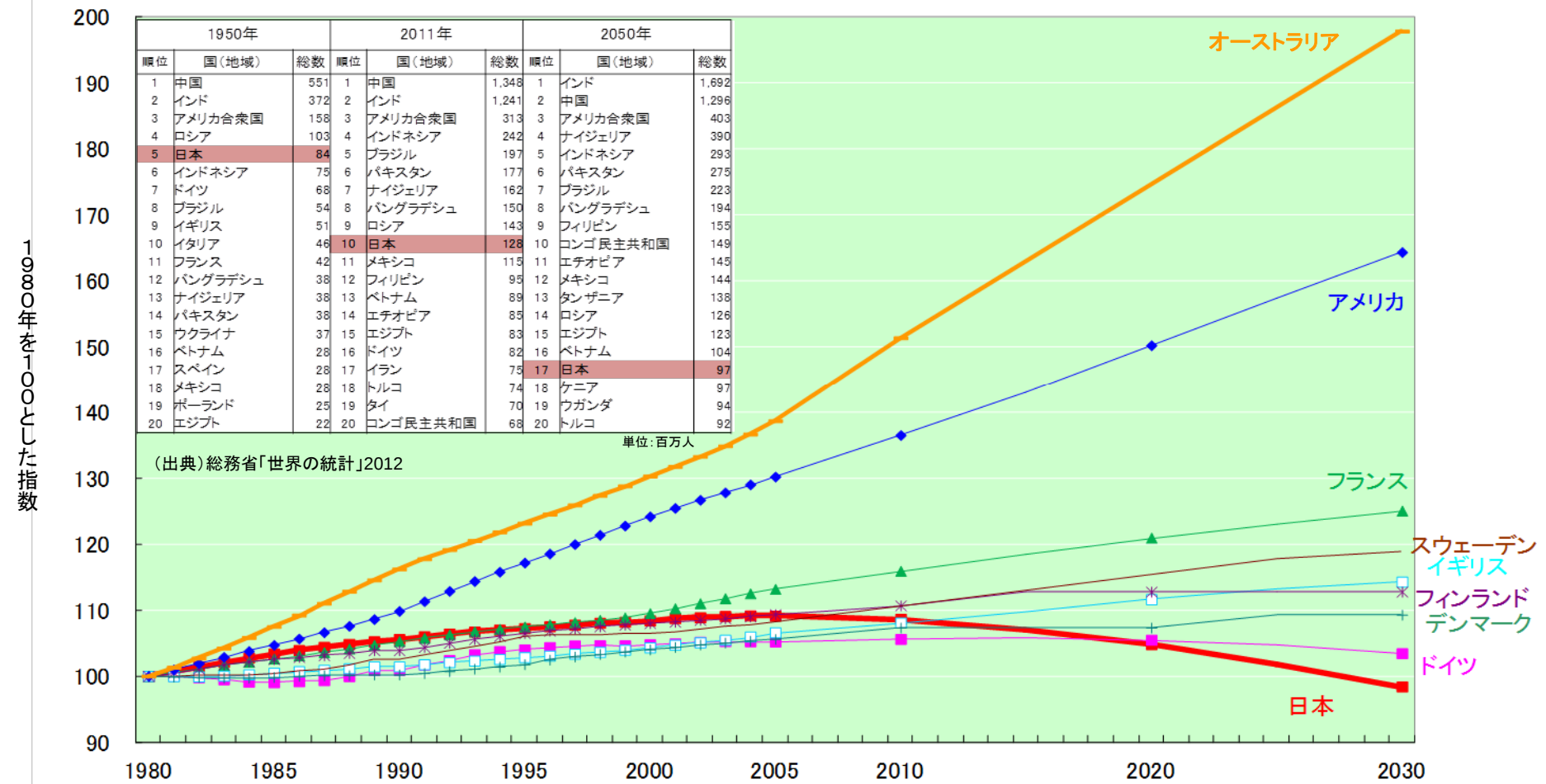
人口減少・少子高齢化の推移予測(年齢構成別)



(出典) 2010年まで総務省「国勢調査」(実績値)、2015年以降: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

・大幅な人口減少が見込まれる我が国に対し、諸外国では人口の堅調な伸びを予測している国も多数。
(人口の国別ランキング 日本1950年5位 ➡ 2050年17位)

将来人口の推移予測



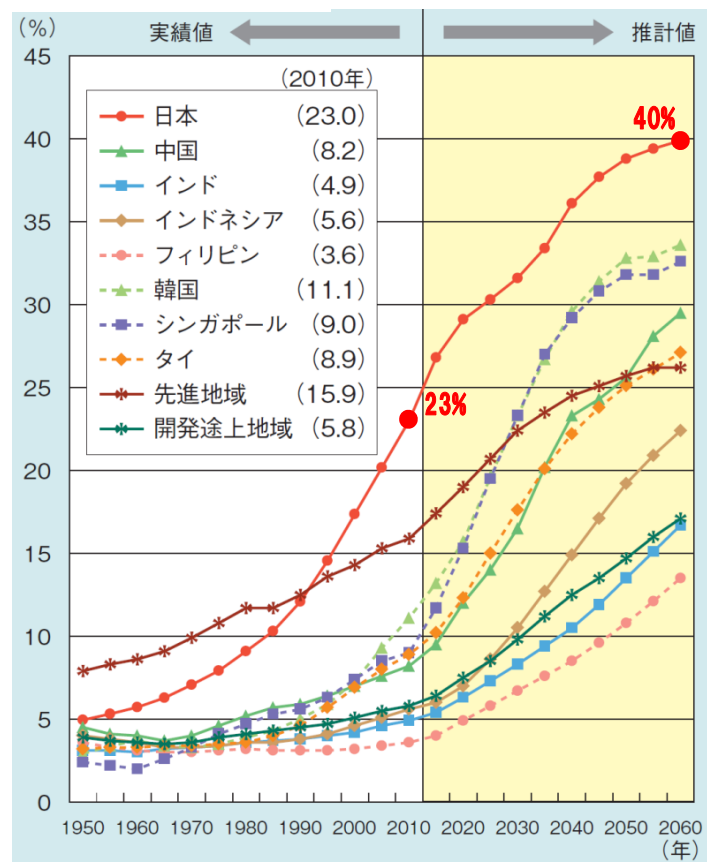
(出典) 日本:実績値は総務省「国勢調査および人口推計年報」、推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)中位推計」、アメリカ:US Census Bureau HP,2009、フランス:INSEE(統計局) HP,2011、オーストラリア:United Nations:World Population 2010、その他:Eurostat HP,2011

高齢化率の国際比較

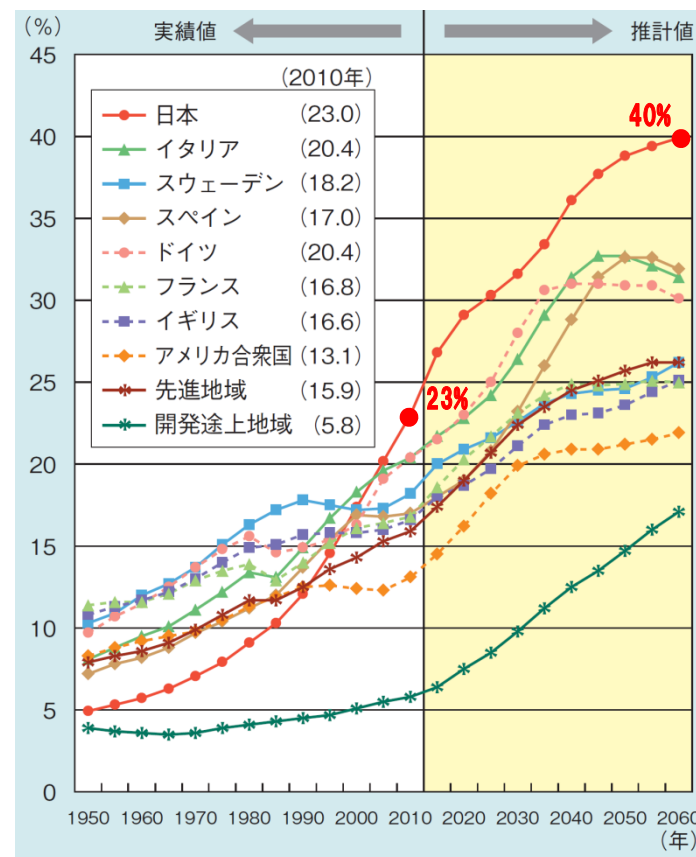
- ・日本の高齢化率は、世界に例を見ない速度で進行。（日本の高齢化率：2010年 23% ➡ 2060年 40%）
- ・アジア諸国はもとより、欧米諸国と比較しても日本の高齢化率は高い傾向。

世界の高齢化率の推移

■アジア諸国との比較



■欧米諸国との比較



（出典）内閣府「平成24年度版高齢社会白書」

（注）先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。

開発途上地域とは、アフリカ、アジア（日本を除く）、中南米、メラネシア、ミクロネシア及びポリネシアからなる地域をいう。

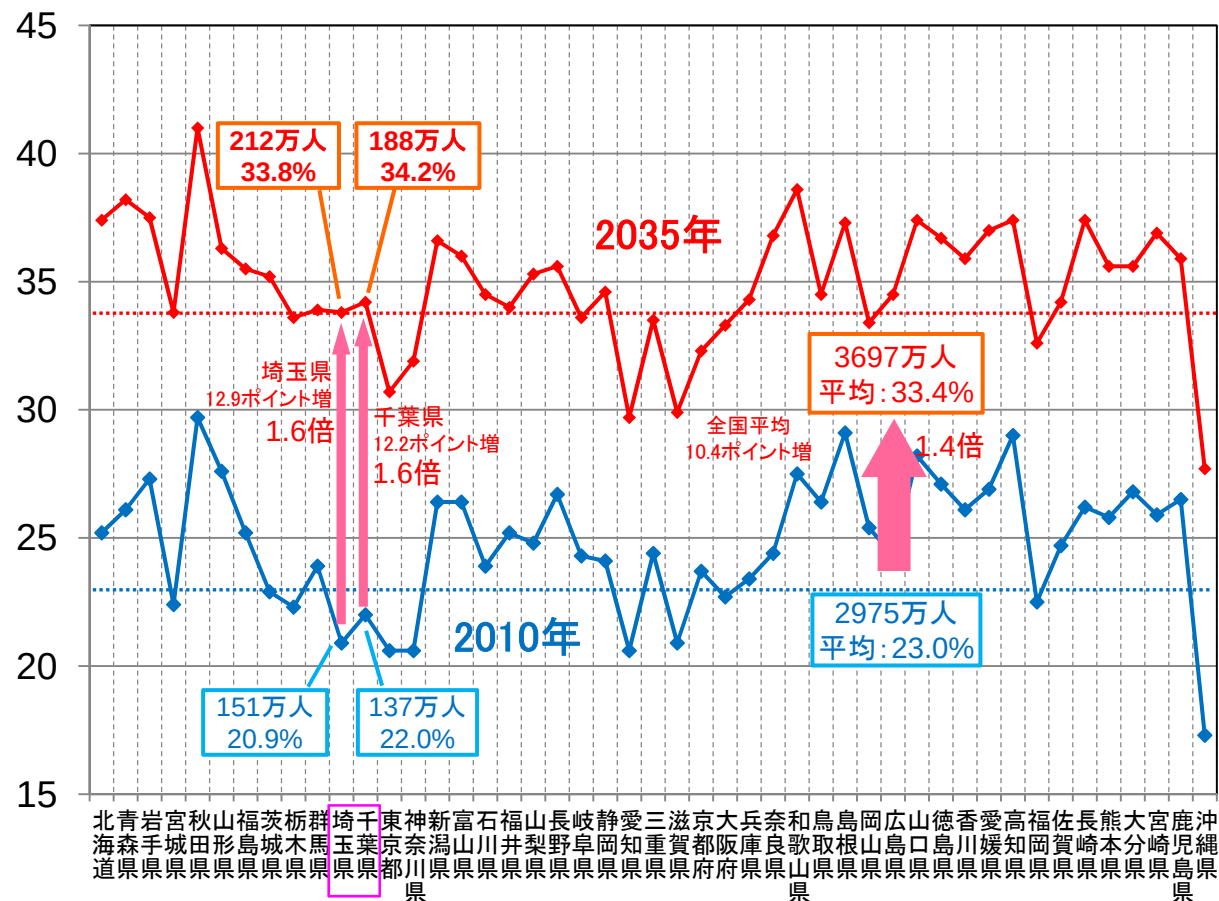
地域別に見た高齢化 “街の高齢化”

1. 社会の変化

- ・我が国の高齢化は、今後、全国的に拡大傾向。（全国の高齢化率：2010年 23% ➡ 2035年 33%（1.4倍））
首都圏などの3大都市圏でも顕著。（高齢化率の伸び（2010年 ➡ 2035年）（埼玉県、千葉県 1.6倍））
- ・大都市圏においてはニュータウンの高齢化など、新たな課題も顕在化。

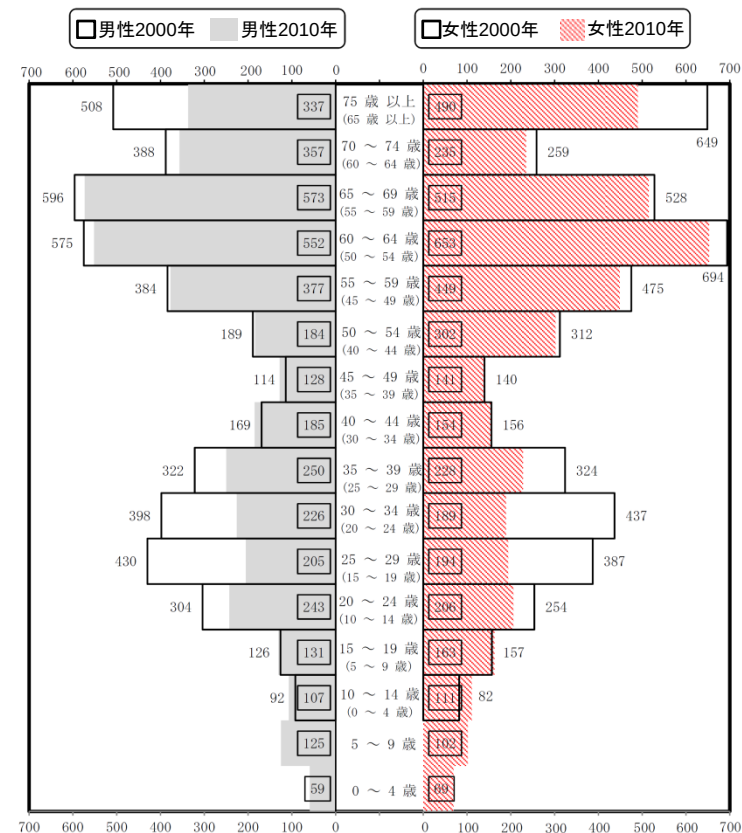
高齢化率
(%)

都道府県別高齢化（65歳以上）率の推移



首都圏のニュータウンの人口ピラミッド例

(単位:人)



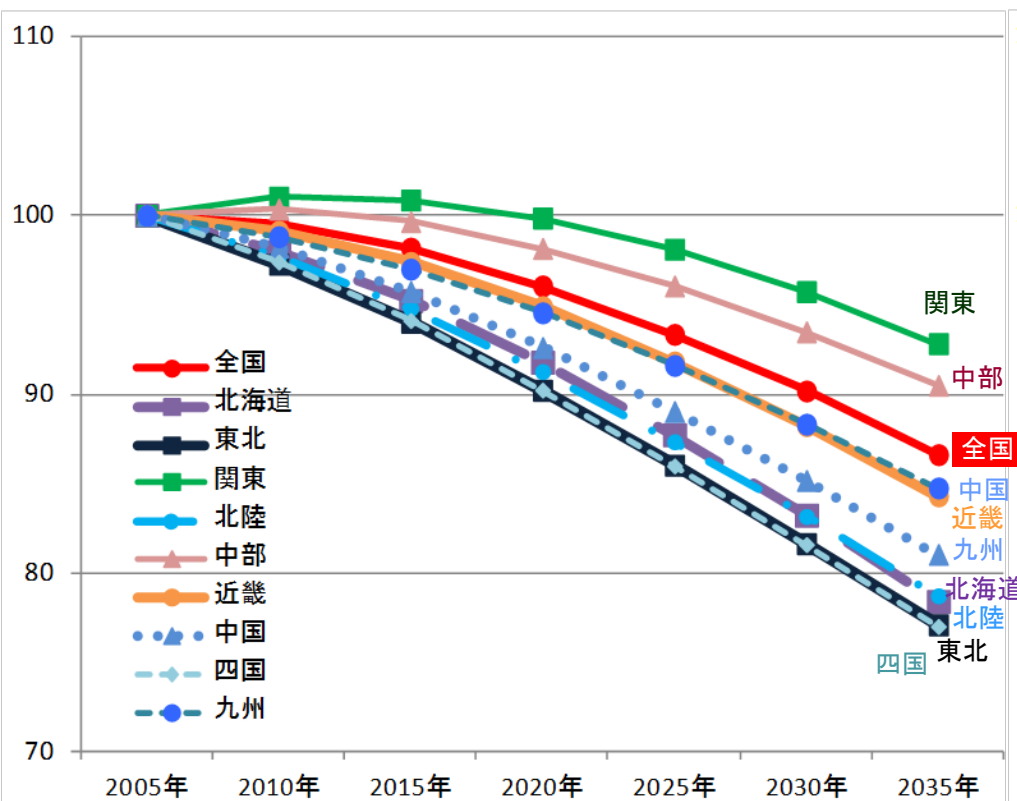
()内は2000年当時の年齢を表示
自治体提供データより作成
上図の口の数値が2010年の値

地域別の人口動態 ～地方部で見込まれる急速な人口減少

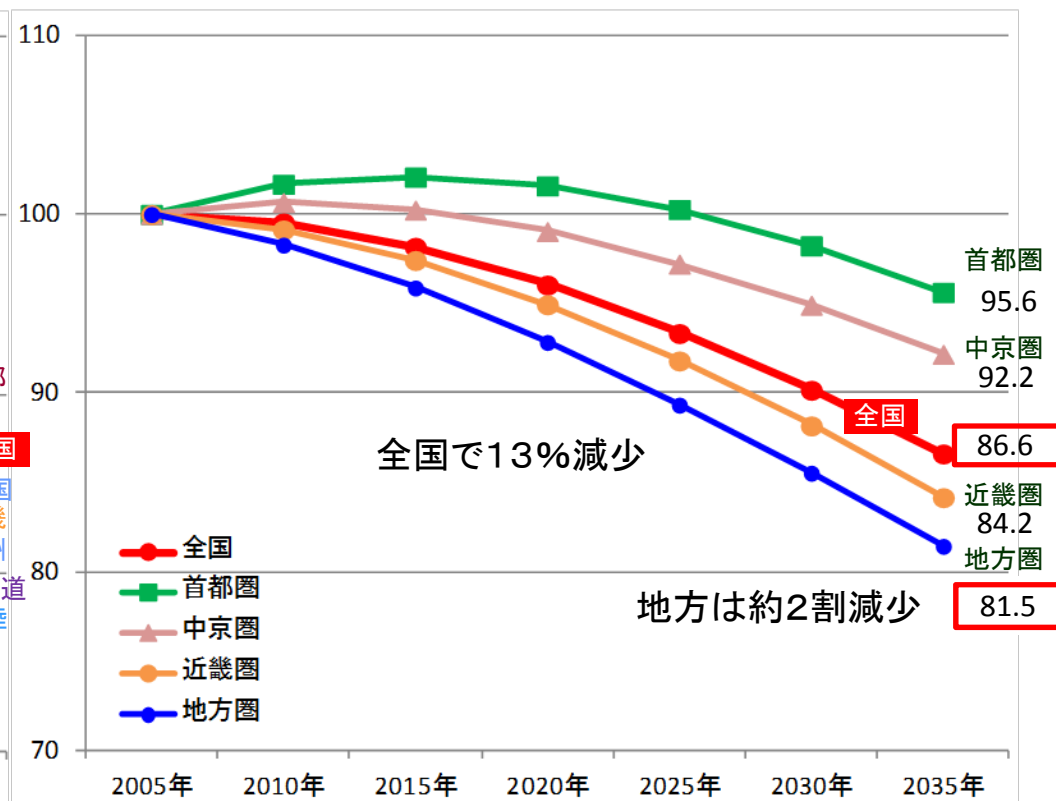
- ・全国的に人口減少が見込まれる中、地域別に見ると減少のペースに差が見られる。
- ・地方圏、特に四国、東北、北陸、北海道などで減少が顕著（30年間で2割以上減少の見通し）。

地域別将来人口の推移予測

ブロック別



大都市圏と地方圏



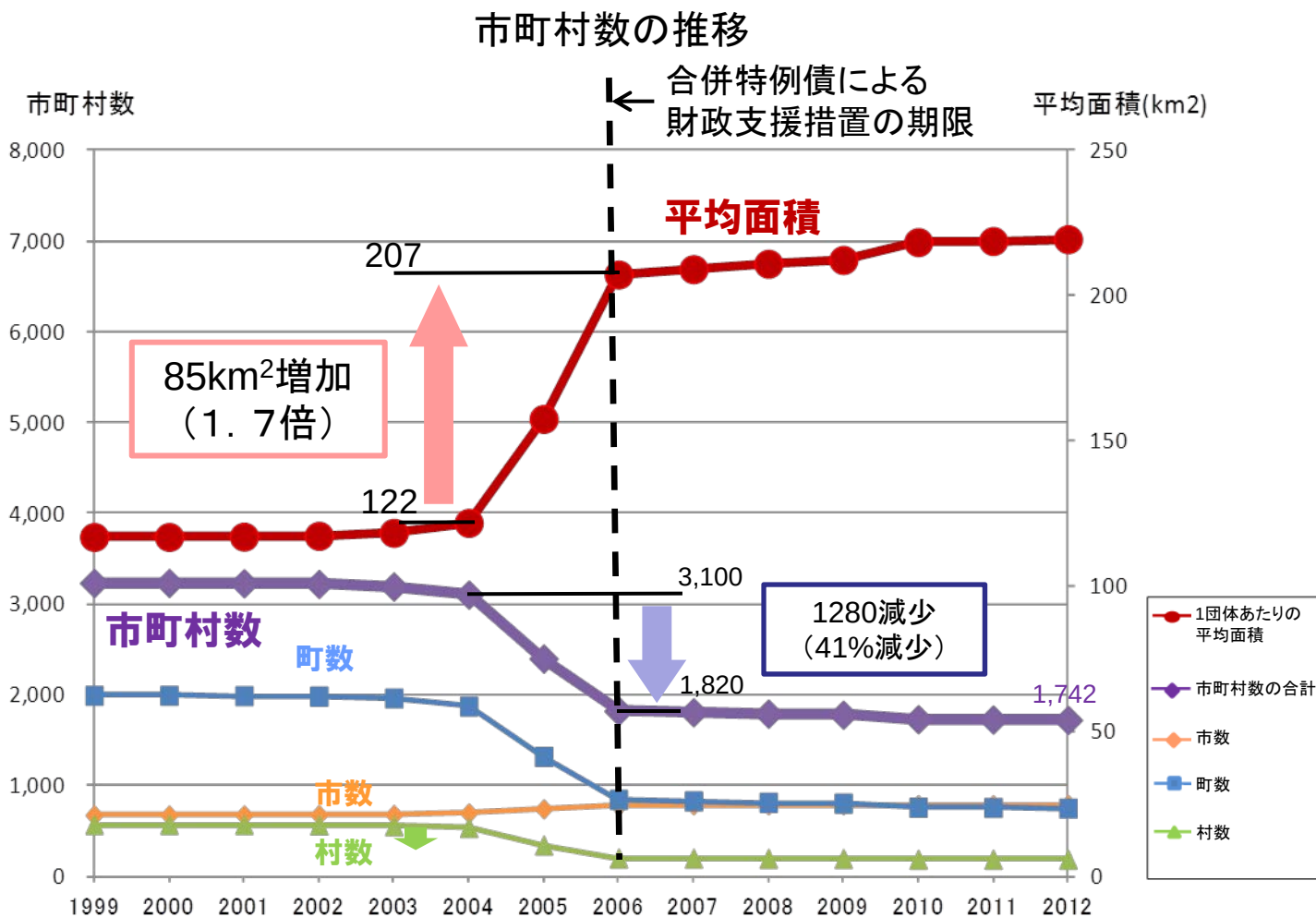
首都圏：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 中京圏：岐阜県・愛知県・三重県 近畿圏：京都府・大阪府・兵庫県・奈良県

地方圏：全国のうち首都圏・中京圏・近畿圏以外

（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成19年5月推計）より

市町村合併の進展と基礎自治体規模の拡大

・近年の市町村合併の進展に伴い、基礎自治体の平均面積は大きく拡大。(2004年 122km² ➡ 2006年 207km²)
(市町村数: 2004年 3100自治体 ➡ 2006年 1820自治体)



市町村合併の目的・効果

- ① 専門職員の配置など
住民サービス提供体制
の充実強化
- ② 少子高齢化への対応
- ③ 広域的なまちづくり
- ④ 適正な職員の配置や
公共施設の統廃合など
行財政の効率化

(出典)
総務省『『平成の合併』について』(平成22年3月)

(出典)総務省HP「市町村数の推移表」(市町村数は、各年の4月1日)

国土地理院HP「全国都道府県市町村面積調」、平均面積は、市町村全体の面積を377,000km²として算出

I. ネットワークのあり方

1) ネットワークのあり方を考える基本的視座

(2) 時代認識とネットワークを再考する基本理念

iii) ネットワークを再考する基本理念

① 人口減少局面での国土の再編・強化

- ・ 国を牽引する大都市・ブロック中心都市の機能を一層高め、アジア・ダイナミズムとの相関の中で国際競争力を強化。
- ・ 少子高齢社会において、地域の定住人口が減少する中、地域の核となる都市と周辺との交流を活発化し、国土を有効利用。戦略的な観光振興・外客誘致と併せ、移動性向上により、人口減少下における活力維持を支援。
- ・ 人的・物的な資源制約の中でも、医療などの地域サービスへのアクセスを守り、持続可能な循環型の地域社会に求められる機能・役割の効率的分担を実現する連携生活圏を形成。

I. ネットワークのあり方

2) 現状評価と今後の重点

(2) 明確なプライオリティに基づく戦略的整備

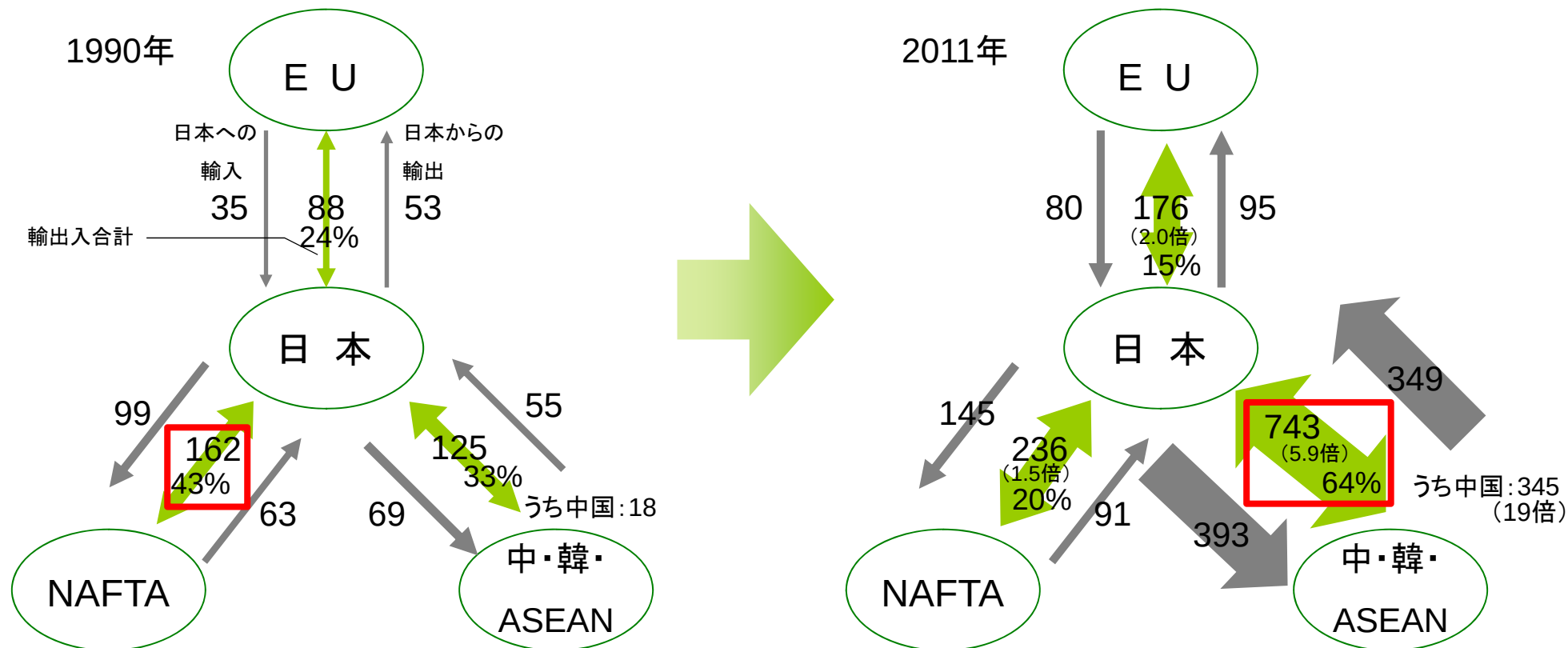
- iii) 「繋げてこそネットワーク」を改めて認識し、脆弱な地域の耐災性を高め、国土を保全するネットワーク機能の早期確保
- ・ 車以外の交通手段が十分ではない地方において、高速道路サービスは、医療へのアクセスや災害への備えなど地域の安全・安心に直結するとともに、地域の観光資源を活かす基盤としても期待が大きく、今後、人口減少が進み、地域連携と役割分担が一層求められる点からも、広域的な移動の重要性は言を俟たない。

日本と欧米・アジアとの貿易額シェアの変化～対アジア交流の増大

- ・日本の貿易構造は、対米から対アジア交流にウエイトがシフト。
- ・この20年間で、中国・韓国・ASEANの貿易額は約5.9倍に増加。
(1990年1250億ドル ➡ 2011年7430億ドル)

日本の相手国別の貿易額シェアの変化

単位:10億ドル／年(名目)



注1) EU/オーストリア、ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、フィンランド、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、オランダ、英国

注2) NAFTA/米国、カナダ、メキシコ 注3) 中・韓・ASEAN/中国、香港、韓国、(台湾、マカオ除く) ASEAN: インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、

ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア (出典) 財務省貿易統計(四捨五入により合計が含まないことがある)

国民1人当たりGDPの国際ランキングの推移

- ・近年我が国経済は低迷し、国際的にも地位は低下。
- ・日本の国民1人当たりGDPの順位も低下。

2000年：3位

37,304ドル

2011年：17位

45,870ドル

国民一人当たりGDPの世界の中での日本の順位

	2000	2005	2007	2008	2009	2010	2011
1位	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2位	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	カタール
3位	日本	アイスランド	アイスランド	カタール	スイス	カタール	ノルウェー
4位	スイス	スイス	カタール	スイス	カタール	スイス	スイス
5位	米国	カタール	スイス	アラブ首長国連邦	デンマーク	デンマーク	臺州
6位	アラブ首長国連邦	アイルランド	アイルランド	デンマーク	アラブ首長国連邦	臺州	アラブ首長国連邦
7位	アイスランド	デンマーク	アラブ首長国連邦	アイルランド	アイルランド	アラブ首長国連邦	デンマーク
8位	デンマーク	アラブ首長国連邦	デンマーク	アイスランド	オランダ	スウェーデン	スウェーデン
9位	カタール	米国	スウェーデン	オランダ	オーストリア	オランダ	カナダ
10位	スウェーデン	スウェーデン	オランダ	スウェーデン	米国	米国	オランダ
11位	アイルランド	オランダ	フィンランド	フィンランド	臺州	アイルランド	オーストリア
12位	香港	英国	米国	オーストリア	フィンランド	カナダ	シンガポール
13位	英国	フィンランド	英国	臺州	ベルギー	オーストリア	フィンランド
14位	オランダ	オーストリア	オーストリア	ベルギー	スウェーデン	フィンランド	米国
15位	オーストリア	ベルギー	臺州	米国	フランス	シンガポール	アイルランド
16位	カナダ	日本	ベルギー	フランス	ドイツ	ベルギー	ベルギー
17位	フィンランド	臺州	カナダ	カナダ	カナダ	日本	日本
18位	ドイツ	カナダ	フランス	ドイツ	日本	フランス	ドイツ
19位	シンガポール	フランス	ドイツ	英国	アイスランド	ドイツ	フランス
20位	ベルギー	ドイツ	シンガポール	クウェート	シンガポール	アイスランド	クウェート
21位	フランス	イタリア	イタリア	イタリア	英国	英国	アイスランド
22位	パハマ	シンガポール	日本	シンガポール	イタリア	イタリア	英国
23位	イスラエル	クウェート	クウェート	日本	スペイン	クウェート	ブルネイ
24位	臺州	ニュージーランド	スペイン	ブルネイ	クウェート	ニュージーランド	イタリア
25位	イタリア	スペイン	ブルネイ	スペイン	香港	香港	ニュージーランド
日本の GDP(US\$/人)	37,304	35,781	34,038	37,865	39,321	42,863	45,870

(出典) IMF, World Economic Outlook Database, October 2012 (US\$換算)